



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	339,045	8.7	26,334	27.5	25,975	27.9	12,857	26.5
26年3月期	311,957	17.3	20,649	45.7	20,316	45.2	10,161	41.5

(注) 包括利益 27年3月期 19,471百万円 (△13.1%) 26年3月期 22,404百万円 (60.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.09	53.94	10.7	8.6	7.8
26年3月期	42.38	42.28	9.6	7.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △220百万円 26年3月期 206百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	323,327	126,748	39.1	541.49
26年3月期	281,917	113,956	40.4	474.63

(参考) 自己資本 27年3月期 126,532百万円 26年3月期 113,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,304	△27,080	10,625	58,605
26年3月期	19,728	5,932	3,876	52,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	3,116	30.7	3.0
27年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	3,781	29.6	3.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	9.3	6,700	△6.2	6,300	△7.7	3,200	△2.6	13.69
通期	370,000	9.1	28,000	6.3	27,400	5.5	14,000	8.9	59.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	243,920,497 株	26年3月期	257,920,497 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期	10,248,566 株	26年3月期	18,174,813 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

27年3月期	237,693,594 株	26年3月期	239,767,807 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,496	47.4	10,415	64.8	9,896	63.3	6,193	50.7
26年3月期	9,158	30.1	6,321	43.5	6,060	42.5	4,109	2.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.06	25.99
26年3月期	17.14	17.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	239,963	136,366	56.7	582.66
26年3月期	221,236	137,729	62.2	573.79

(参考) 自己資本 27年3月期 136,150百万円 26年3月期 137,562百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

決算補足資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、消費増税の反動によるマイナス成長が長引き、政府建設投資、民間住宅投資も前年割れとなりましたが、年度後半には円安や金融緩和等を背景として企業収益が改善し、株価が上昇するなど持ち直しの動きが見られました。海外（1月～12月）においては、米国経済は、年初の寒波による影響から持ち直し、雇用情勢、個人消費において改善傾向が続き、住宅着工戸数も増加する等、拡大基調で推移しました。欧州経済は、ドイツを中心に回復傾向にあったものの、ユーロ圏全体で足踏みが続いたことから本格的な回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020 第一次3ヵ年計画」の2年目を迎え、成長基盤の更なる強化に向け、国内においては、受注拡大の強力な推進、国内グループ各社の連携による多品種化の定着・拡大を進めるとともに収益性の向上に努めました。米国では、住宅市場回復に対応し、改修市場向けに製品品揃えの強化や納期短縮に注力しました。また、年末にカナダの施工・サービス会社を買収し、川下事業戦略の更なる展開を図りました。欧州では、厳しい市場環境下でリストラの実施、生産性の向上等、コスト削減に注力すると共にオランダ大手産業用ドアメーカーのAlpha Deuren International B.V.（以下、「アルファ社」という。）を買収し、産業用ドア事業を強化しました。

以上の結果、連結業績は、売上、利益共に過去最高を更新し、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ8.7%増の339,045百万円となりました。利益面では、増収効果に加え原価率の低減により、営業利益は前連結会計年度に比べ27.5%増の26,334百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ27.9%増の25,975百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ26.5%増の12,857百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①日本

消費増税の反動により軽量シャッターが減収となりましたが、非住宅建設市場が堅調に推移し重量シャッター、ビル・マンションドアが増収となり、売上高は前連結会計年度に比べ4.5%増の190,195百万円となりました。利益に関しましては、増収効果に加え、収益性の改善等により前連結会計年度に比べ26.3%増の21,424百万円のセグメント利益となりました。

②北米

年初において天候不順の影響に伴う売上減少があったものの、ドア事業、開閉機事業が堅調に推移し、車両用ドア事業も大幅増収となったことから売上高は、前連結会計年度に比べ13.0%増（外貨ベースでは4.0%増）の98,482百万円となりました。利益に関しましては、生産性の改善によるコスト削減効果により前連結会計年度に比べ26.9%増の5,785百万円のセグメント利益となりました。

③欧州

欧州全体で市場悪化が続きましたが、新規取得したアルファ社の業績が寄与し、売上高は前連結会計年度に比べ17.1%増（外貨ベースでは8.9%増）の49,934百万円となりました。利益に関しましては、リストラの実施、中国調達による原材料費の低減等、コスト削減に注力し、前連結会計年度に比べ41.3%増の1,413百万円のセグメント利益となりました。

(次期見通し)

今後の経済の見通しは、国内では、企業収益の改善が見られ、雇用・所得の環境改善傾向等により、緩やかに回復していくことが予想されます。米国では、雇用情勢に改善が続き、経済全体の継続的な成長が予想されます。一方で連邦銀行が住宅部門の回復スピード鈍化の兆候に警戒感を示すとおり、住宅部門の成長は緩やかなものとなる見込まれます。欧州では、ドイツの景況感の改善に伴い、緩やかに回復することが予想されますが、建設市場については、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境下、当社グループにおきましては、「三和グローバルビジョン2020 第一次3ヵ年計画」の最終年度を迎え、国内では、引続き更なる多品種化を推進し、生産供給体制、工事力の強化等に取り組んでまいります。米国では、住宅用製品のシェアアップ、開閉機事業の更なる推進を行い、川下戦略である施工・サービス事業の拡大に注力してまいります。欧州では、前年に買収したアルファ社とのシナジー効果による産業用ドア事業の強化、生産体制等の構造改革を推進し、業容拡大に向けて取り組んでまいります。

これらを勘案した次期通期連結業績予想は、売上高は、370,000百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は、28,000百万円（前連結会計年度比6.3%増）、経常利益は、27,400百万円（前連結会計年度比5.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、14,000百万円（前連結会計年度比8.9%増）を見込んでおります。

なお、次期における円換算レートは、米ドル：120円、ユーロ：130円を想定しております。

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金や売上債権の増加、買収に伴う営業資産の増加により、前連結会計年度末と比べ41,409百万円増加し323,327百万円となりました。負債は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ28,617百万円増加し196,579百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことから、前連結会計年度末と比べ12,792百万円増加し126,748百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2ポイント減少し39.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,297百万円増加し58,605百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収、税金等調整前当期純利益が増加したことにより22,304百万円の資金増加（前連結会計年度は19,728百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産及び子会社株式の取得により27,080百万円の資金減少（前連結会計年度は5,932百万円の資金増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加により10,625百万円の資金増加（前連結会計年度は3,876百万円の資金増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	40.1	40.4	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	56.9	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.1	3.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.8	21.5	26.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち金利を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としており、具体的には、当期純利益に対する配当性向30%を目安として利益配分を行うこととしております。

当期の配当につきましては、当期業績が好調に推移したことから当初の予定配当から2.0円増配とし期末配当金を9.0円（年間配当金16.0円）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、配当性向の基準の見直しを行い、当期純利益に対する配当性向35%を目安として利益配分を行うこととし、次期の業績見通しを踏まえ4.0円増配し、年間20.0円（第2四半期末・期末とも10.0円）とする予定としております。

なお、内部留保につきましては、M&A等の戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がない為、開示を省略しております。

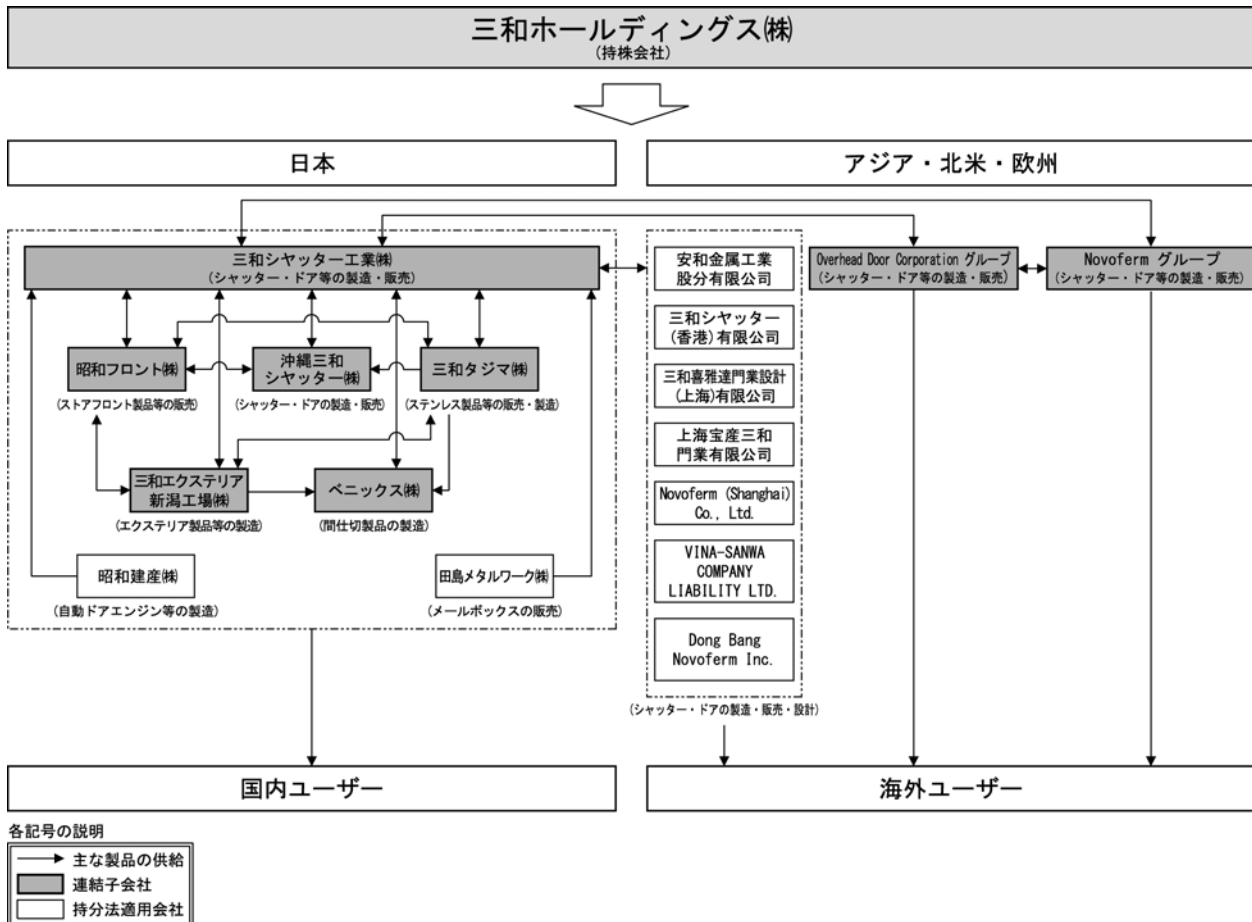
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社19社の計100社の構成となっており、ビル商業施設建材製品、住宅建材製品の建築用金属製品の製造・販売並びにメンテ・リフォーム等のサービスを主な業務としております。なお、報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

セグメント	日本	北米	欧州
主要製品及び事業	シャッター製品 シャッター関連製品 ビル用ドア製品 間仕切製品 ステンレス製品 フロント製品 窓製品 住宅用ドア製品 エクステリア製品 住宅用ガレージドア製品 メンテ・サービス事業 リフォーム事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 車両用ドア製品 メンテ・サービス事業	シャッター製品 シャッター関連製品 住宅用ガレージドア製品 ドア・ドアフレーム製品 メンテ・サービス事業
主要な会社	三和シャッター工業(株) 昭和フロント(株) 沖縄三和シャッター(株) 三和タジマ(株) 三和エクステリア新潟工場(株) ベニックス(株)	Overhead Door Corporationグループ	Novofermグループ

事業系統図は以下のとおりであります。(持分法適用会社含む)

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全、安心、快適を提供することにより社会に貢献する」ことを使命に、

- ・「お客さますべてが満足する商品、サービスを提供する」
- ・「世界の各地域で評価されるグローバルな企業グループとなる」
- ・「個人の創造力を結集してチームワークにより企業価値を高める」

を経営理念に掲げて、株主、お客様、仕入先、社員等ステークホルダーの満足度向上の実現に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、営業利益拡大（企業価値増大）を目指した当社グループ独自の「SVA」（Sanwa Value Added）を使用し、企業価値の増大を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」を策定し、2013年度からスタート致しました。これは「三和2010ビジョン」（2001年度～2012年度）の成果を踏まえ、「三和2010ビジョン」の基本構想である「企業価値創出のグローバル・グループ経営」を継承し、グローバル経営を初期的段階から新たな飛躍の段階へと進化させたものであります。

◎ 「三和グローバルビジョン2020」

「動く建材」のグローバル・メジャーとして、世界中のお客様に安全・安心・快適な商品とサービスを提供する

<目指す姿>

1. 日・米・欧における不動のトップブランド
2. サービス分野のビジネスモデル確立
3. アジアを中心に新興国でのシャッター・ドア事業を拡大し、トップブランドに育成する
4. グローバル市場におけるグループシナジーの推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」の下、「グローバル・メジャー」としての基礎を確立する3ヵ年として以下の重点方針を掲げ「第一次3ヵ年計画」(2013年度～2015年度)に取り組んでおります。

<重点方針>

1. 日・米・欧のコア事業におけるリーディングポジションの強化

国内グループ会社	国内グループの総合力を発揮し、不透明なマーケット環境への対応強化
米国グループ会社	米国経済の回復を確実に取り込み、コア事業の強化及び成長分野への取組みを推進
欧州グループ会社	構造改革やコスト削減により、欧州財政危機に対して現行事業の基盤強化を図り、新商品開発や新規市場の開拓により成長を目指す

2. サービスを中心としたビジネスモデルの確立

国内グループ会社	メーカー直営、地域密着・地域No.1の販工店としての基盤強化
米国グループ会社	川下統合戦略による成長フロンティア拡大
欧州グループ会社	メーカーから顧客へのソリューション提供会社への変革

3. アジア事業の事業基盤の確立

日系だけでなく、ローカル物件の対応等、各地域の重点課題に対策を打つことで、現地市場に合ったビジネスモデルを確立する

4. 新興国市場への戦略的展開

日・米・欧以外の地域についても、将来的な成長の為に、進出を図る

5. グローバル・シナジー効果の発揮

日・米・欧・アジアのグループネットワークを最大限活用した戦略商品の共同開発、資材調達、製品相互供給等を拡大し、グローバル企業に相応しいシナジー効果を実現する

上記、重点方針の達成に総力を挙げ、更なる企業価値増大に向け鋭意取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の動向を注視して、対応していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,246	38,421
受取手形及び売掛金	72,946	78,387
有価証券	26,680	25,889
商品及び製品	9,800	10,000
仕掛品	16,513	19,084
原材料	15,400	17,887
繰延税金資産	4,632	3,918
その他	4,883	5,904
貸倒引当金	△1,581	△1,534
流動資産合計	177,521	197,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,027	43,845
減価償却累計額	△25,241	△26,568
建物(純額)	16,785	17,276
構築物	4,441	4,773
減価償却累計額	△3,491	△3,774
構築物(純額)	949	998
機械及び装置	46,510	50,706
減価償却累計額	△36,608	△38,943
機械及び装置(純額)	9,901	11,763
車両運搬具	1,307	1,664
減価償却累計額	△983	△1,157
車両運搬具(純額)	323	507
工具、器具及び備品	17,436	18,825
減価償却累計額	△14,637	△15,744
工具、器具及び備品(純額)	2,799	3,081
土地	22,798	19,949
建設仮勘定	1,213	1,963
有形固定資産合計	54,772	55,540
無形固定資産		
のれん	2,259	11,469
商標権	4,893	5,522
ソフトウエア	6,724	7,003
ソフトウエア仮勘定	1,298	1,939
その他	2,644	4,515
無形固定資産合計	17,820	30,449
投資その他の資産		
投資有価証券	20,940	27,489
長期貸付金	1,961	1,924
退職給付に係る資産	1,431	5,147
繰延税金資産	4,942	2,521
その他	3,028	3,028
貸倒引当金	△501	△734
投資その他の資産合計	31,802	39,377
固定資産合計	104,396	125,368
資産合計	281,917	323,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,608	44,538
1年内償還予定の社債	15,000	14,400
短期借入金	9,563	7,718
1年内返済予定の長期借入金	5,530	10,580
未払金	9,432	12,093
未払消費税等	1,738	2,720
未払法人税等	4,939	5,272
賞与引当金	4,837	5,252
役員賞与引当金	180	239
繰延税金負債	16	4
その他	13,938	17,055
流動負債合計	108,785	119,876
固定負債		
社債	19,400	25,550
長期借入金	19,660	30,235
役員退職慰労引当金	178	219
退職給付に係る負債	12,408	14,435
繰延税金負債	5,153	4,218
その他	2,375	2,043
固定負債合計	59,176	76,702
負債合計	167,961	196,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	37,707	40,617
自己株式	△9,859	△6,641
株主資本合計	106,164	112,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	1,315
為替換算調整勘定	9,252	16,043
退職給付に係る調整累計額	△2,171	△3,119
その他の包括利益累計額合計	7,625	14,239
新株予約権	166	216
純資産合計	113,956	126,748
負債純資産合計	281,917	323,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	311,957	339,045
売上原価	225,954	242,273
売上総利益	86,003	96,771
販売費及び一般管理費	※1 65,353	※1 70,437
営業利益	20,649	26,334
営業外収益		
受取利息	132	161
受取配当金	443	545
有価証券売却益	-	2
持分法による投資利益	206	-
その他	563	691
営業外収益合計	1,344	1,401
営業外費用		
支払利息	917	808
為替差損	115	57
持分法による投資損失	-	220
その他	644	673
営業外費用合計	1,677	1,760
経常利益	20,316	25,975
特別利益		
固定資産売却益	250	15
投資有価証券売却益	1,043	658
その他	12	-
特別利益合計	1,306	673
特別損失		
固定資産処分損	1,661	29
固定資産売却損	31	-
減損損失	-	2,993
投資有価証券評価損	440	88
子会社事業再構築費用	510	777
関係会社整理損	1,796	522
その他	194	58
特別損失合計	4,634	4,469
税金等調整前当期純利益	16,988	22,179
法人税、住民税及び事業税	6,060	8,612
法人税等調整額	766	709
法人税等合計	6,827	9,322
少数株主損益調整前当期純利益	10,161	12,857
当期純利益	10,161	12,857

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,161	12,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,146	768
為替換算調整勘定	9,930	6,513
退職給付に係る調整額	-	△947
持分法適用会社に対する持分相当額	167	280
その他の包括利益合計	12,243	6,614
包括利益	22,404	19,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,404	19,471
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	30,975	△9,833	99,457
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,413	39,902	30,975	△9,833	99,457
当期変動額					
剰余金の配当			△2,637		△2,637
当期純利益			10,161		10,161
持分法の適用範囲の変動			△791		△791
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,732	△25	6,706
当期末残高	38,413	39,902	37,707	△9,859	106,164

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,601	△844	—	△2,446	123	97,134
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,601	△844	—	△2,446	123	97,134
当期変動額						
剰余金の配当						△2,637
当期純利益						10,161
持分法の適用範囲の変動						△791
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,146	10,096	△2,171	10,071	43	10,114
当期変動額合計	2,146	10,096	△2,171	10,071	43	16,821
当期末残高	544	9,252	△2,171	7,625	166	113,956

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,413	39,902	37,707	△9,859	106,164
会計方針の変更による 累積的影響額			1,637		1,637
会計方針の変更を反映し た当期首残高	38,413	39,902	39,345	△9,859	107,802
当期変動額					
剰余金の配当			△3,356		△3,356
当期純利益			12,857		12,857
持分法の適用範囲 の変動					—
自己株式の取得				△5,011	△5,011
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却			△8,228	8,228	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	1,272	3,217	4,490
当期末残高	38,413	39,902	40,617	△6,641	112,292

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	544	9,252	△2,171	7,625	166	113,956
会計方針の変更による 累積的影響額						1,637
会計方針の変更を反映し た当期首残高	544	9,252	△2,171	7,625	166	115,594
当期変動額						
剰余金の配当						△3,356
当期純利益						12,857
持分法の適用範囲 の変動						—
自己株式の取得						△5,011
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	770	6,791	△947	6,614	49	6,663
当期変動額合計	770	6,791	△947	6,614	49	11,154
当期末残高	1,315	16,043	△3,119	14,239	216	126,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,988	22,179
減価償却費	6,180	7,188
のれん償却額	446	935
減損損失	-	2,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,653	230
退職給付に係る負債及び資産の増減額	1,096	△659
受取利息及び受取配当金	△575	△707
支払利息	917	808
持分法による投資損益 (△は益)	△206	220
固定資産除売却損益 (△は益)	1,442	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,043	△658
投資有価証券評価損益 (△は益)	440	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,044	△2,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	392	△2,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,512	△165
その他	△1,242	3,432
小計	25,059	30,733
利息及び配当金の受取額	566	707
利息の支払額	△916	△836
法人税等の支払額	△4,980	△8,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,728	22,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,138	△11,950
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	15,412	5,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△13,334
固定資産の取得による支出	△7,116	△7,727
貸付けによる支出	△1,431	△1,077
貸付金の回収による収入	1,419	2,000
事業譲受による支出	△72	-
その他	859	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,932	△27,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	292	△1,825
長期借入れによる収入	9,659	20,439
長期借入金の返済による支出	△3,412	△5,171
社債の発行による収入	-	20,550
社債の償還による支出	-	△15,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△25	△5,010
配当金の支払額	△2,637	△3,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,876	10,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	493	449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,031	6,297
現金及び現金同等物の期首残高	22,275	52,307
現金及び現金同等物の期末残高	※1 52,307	※1 58,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

40社

主要な連結子会社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度においてNovoferm Nederland Holding B.V.を新たに設立し、Alpha Deuren International B.V.及びDoor Services Corporation of Canada Ltd.を株式取得により連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

7社

主要な会社等の名称

三和シャッター(香港)有限公司

安和金属工業股分有限公司

三和喜雅達門業設計(上海)有限公司

昭和建産㈱

田島メタルワーク㈱

なお、当連結会計年度において、鈴鹿エンジニアリング㈱の全株式を譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

5社

主要な会社等の名称

上海宝産三和門業有限公司

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が930百万円減少及び退職給付に係る資産が1,614百万円増加し、利益剰余金が1,637百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7円1銭増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	貸倒引当金繰入額 321百万円		貸倒引当金繰入額 82百万円
	給与手当 24,296百万円		給与手当 25,775百万円
	従業員賞与 2,061百万円		従業員賞与 1,630百万円
	従業員賞与引当金繰入額 3,784百万円		従業員賞与引当金繰入額 3,868百万円
	役員賞与引当金繰入額 180百万円		役員賞与引当金繰入額 239百万円
	退職給付費用 1,529百万円		退職給付費用 1,504百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 56百万円		役員退職慰労引当金繰入額 57百万円
	福利厚生費 6,035百万円		福利厚生費 6,330百万円
	賃借料 3,224百万円		賃借料 3,584百万円
	支払手数料 4,538百万円		支払手数料 5,212百万円
	研究開発費 2,659百万円		研究開発費 3,031百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	—	257,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,134	40	—	18,174

(注) 1 増加数の内訳は、次の通りであります。

・単元未満株式の買取りによる増加40千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	22
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	21
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	39
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	33
合計			—	—	—	166

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,198	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,438	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,678	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	257,920	—	14,000	243,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,174	6,074	14,000	10,248

(注) 1. 増加数の内訳は、次の通りであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加14千株
- ・定款授権による取締役会決議に基づく取得による増加6,059千株

2. 減少数の内訳は、次の通りであります。

- ・単元未満株式の買増しによる減少0千株
- ・取締役会決議に基づく消却による減少14,000千株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	22	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	21	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24	
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	39	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	44	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	38	
合計			—	—	—	216	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,678	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,678	7.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,103	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月30日に自己株式8,000,000株の消却を行いました。これにより利益剰余金4,339百万円及び自己株式4,339百万円がそれぞれ減少しております。

また、平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度に自己株式6,059,600株の取得を行いました。これにより自己株式が4,999百万円増加しております。

並びに、平成27年1月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年2月12日に自己株式6,000,000株の消却を行いました。これにより利益剰余金3,888百万円及び自己株式3,888百万円がそれぞれ減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	28,246百万円	38,421百万円
有価証券	26,680百万円	25,889百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,115百万円	△1,275百万円
約定済未決済有価証券勘定	—	△1,163百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△1,477百万円	△3,244百万円
当座借越	△27百万円	△22百万円
現金及び現金同等物	52,307百万円	58,605百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にビル商業施設建材製品、住宅建材製品等の生産・販売、それら製品のメンテ・サービス及びリフォーム事業を行っており、国内においては、三和シャッター工業株式会社を中心に、北米では、Overhead Door Corporationを中心に、欧州では、Novoferm GmbHを中心に各地域の現地法人にて構成されております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした法人単位での地域別セグメントにて構成されており、「日本」「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

「日本」

シャッター製品、シャッター関連製品、ビル用ドア製品、間仕切製品、ステンレス製品、フロント製品、窓製品、住宅用ドア製品、エクステリア製品、住宅用ガレージドア製品、メンテ・サービス事業、リフォーム事業等

「北米」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、車両用ドア製品、メンテ・サービス事業等

「欧州」

シャッター製品、シャッター関連製品、住宅用ガレージドア製品、ドア・ドアフレーム製品、メンテ・サービス事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	182,013	87,187	42,652	311,853	104	311,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	60	199	276	△276	—
計	182,029	87,247	42,852	312,130	△172	311,957
セグメント利益	16,964	4,559	1,000	22,524	△1,874	20,649
セグメント資産	115,375	58,067	32,773	206,215	75,702	281,917
その他の項目						
減価償却費	2,822	1,996	1,314	6,133	46	6,180
持分法適用会社への投資 額	—	362	1,376	1,739	3,088	4,828
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,558	3,139	1,402	7,100	16	7,116

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 104百万円
- ・セグメント間取引消去 △276百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 104百万円
- ・全社費用 △1,532百万円
- ・のれんの償却額 △446百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 14,435百万円
- ・全社資産 61,266百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	190,195	98,482	49,934	338,611	433	339,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	22	55	80	△80	—
計	190,198	98,504	49,989	338,692	353	339,045
セグメント利益	21,424	5,785	1,413	28,623	△2,289	26,334
セグメント資産	119,519	63,786	38,627	221,934	101,393	323,327
その他の項目						
減価償却費	3,148	2,406	1,590	7,145	43	7,188
減損損失	—	—	—	—	2,993	2,993
持分法適用会社への投資 額	—	415	864	1,279	4,393	5,673
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,549	3,429	1,712	7,692	35	7,727

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 433百万円
- ・セグメント間取引消去 △80百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 433百万円
- ・全社費用 △1,788百万円
- ・のれんの償却額 △935百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

(3) セグメント資産

- ・その他の資産 12,651百万円
- ・全社資産 88,741百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	474円63銭	541円49銭
1株当たり当期純利益金額	42円38銭	54円9銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42円28銭	53円94銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,161	12,857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,161	12,857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	239,767	237,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	565	649
(うち新株予約権) (千株)	(565)	(649)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	113,956	126,748
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	166	216
(うち新株予約権) (百万円)	(166)	(216)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	113,789	126,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	239,745	233,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動(平成27年6月26日付予定)

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役	在 間 貞 行	(現 当社常勤顧問)
常勤監査役(社外)	米 澤 常 克	
監査役	疋 田 守	(現 三和シャッター工業株式会社 常勤監査役)

2. 退任予定監査役

常勤監査役	中 屋 俊 明	(当社常勤顧問就任予定)
常勤監査役	市 岡 次 郎	(当社顧問就任予定)
監査役(社外)	森 元 淳 平	

③平成27年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会終了後の体制は、以下のとおり予定しております。

代表取締役会長	CEO	高 山 俊 隆	
代表取締役社長	COO	南 本 保	
取締役	執行役員副社長	木 下 和 彦	(国内事業部門担当)
取締役	専務執行役員	高 山 靖 司	(経営企画部門担当)
取締役	専務執行役員	谷 本 洋 実	(事業改革推進部門担当)
取締役	専務執行役員	上 枝 一 郎	(アジア事業部門担当)
取締役	常務執行役員	福 田 真 博	(米州事業部門担当)
取締役	常務執行役員	藤 沢 裕 厚	(欧州事業部門担当)
取締役(社外)		安 田 信	
常勤監査役		在 間 貞 行	
常勤監査役(社外)		米 澤 常 克	
監査役(社外)		田 辺 克 彦	
監査役		疋 田 守	
	常務執行役員	佐 塚 達 人	(総務部長)
	執行役員	保 泉 武 伸	(欧州事業部門担当補佐)
	執行役員	橋 本 隆 文	(アジア事業部門担当補佐)
	執行役員	安 井 英 峰	(VINA-SANWA COMPANY LIABILITY LTD. President)